

2024年6月26日

長野県知事 様

2024年度長野県産業廃棄物3R実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物3R実践計画書を提出します。

協定期間	2023年度から2025年度	
会社名	花村産業株式会社	
住所	〒390-0828 長野県松本市庄内二丁目5番47号	
代表者名	取締役社長 山本 整	
許可番号	長野県2008004757	松本市13610004757
積替保管施設 所在地 (施設を有する場合のみ、複数ある場合はそれぞれ記入)	施設名	所在地
	庄内事業所	長野県松本市庄内二丁目5番47号
	市場事業所	長野県松本市市場5-26
担当部署	国内営業部リサイクルグループ 庄内事業所	
担当者名	鈴木 勝	
連絡先	TEL	0263-26-3078
	FAX	0263-25-1566
	電子メールアドレス	m-suzuki@hanamurasangyo.co.jp
ホームページアドレス	http://www.hanamurasangyo.co.jp	

1 産業廃棄物3R実践方針

- ・企業活動である流通、加工、製造を通じて社会の進歩発展に貢献し、21世紀の最重要課題である品質の向上と地球環境の保全に向けた循環型経済社会へ、積極的に貢献していくことを考え方の基本とする。
- ・産業廃棄物の収集運搬業として、排出事業者及び処分業者と連携を図り、廃棄物の適正な収集・運搬を行なうことは勿論のこと、廃棄物抑制、リサイクル率の向上に努める。
- ・低公害車の導入、或いは効率的な車両運行を行い、排出ガス(CO₂)の削減に努め、地球環境の保全に貢献していく。

2 産業廃棄物処理責任者等

職	氏名	職務内容
所長	鈴木 勝	収集運搬、積替保管施設に関する統括責任者
課長	黒田 充	車両運行に関する安全責任者
課長	常田 広樹	産業廃棄物の処理責任者

*必要に応じ管理体制組織図等を添付する。

3 産業廃棄物の種類、運搬量、運搬方法、許可車両等に関する情報公開

<ul style="list-style-type: none"> ・運行車両には、社名、許可番号、産業廃棄物収集運搬車の表示をし、許可証のコピーを携帯し管理表を常備させる。又、情報公開については、産廃情報ネット、当社のホームページの両方から開示できるシステムにしていく。
--

4 積替保管施設の地域への公開（積替保管施設を有する場合のみ）

施設の名称	公開計画の有無	公開計画の概要又は公開計画無しの理由
庄内事業所	⊕・無	地域住民、排出事業者に対し随時受入れ公開します。
	有・無	

5 従業員教育（研修）計画

項目	教育（研修）計画内容
社員、構成員教育	OJT教育を計画に実施し、作業標準通り行うように教育する。社員、構成員の意識向上を図る。（緊急事態対応訓練）
運転講習会	法規制教育、環境負荷の少ない運転、アルコールチェックや安全運転の講習会を行い、環境負荷低減を図る。安全運転講習会へ積極的に参加する。

6 排出事業者、処分業者への協力要請

<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者に対して、分別徹底の指導を行う。 ・排出事業者収集運搬上問題になるとと思われる事項について改善を行う。 ・リサイクル率向上のための情報提供を行い随時実施していく。

7 不法投棄・不適正処理を発見した場合における協力体制

- ・運転手をはじめとする社員及び構成員に不適正処理に対する注意を喚起させ、不法投棄など不適正処理と思われる廃棄物を発見した場合は、直ちに関係機関に連絡を行い、情報提供に協力する。
- ・地域及び行政主導のパトロールには、積極的に参画していく。

8 自社処理廃棄物の管理方法

- ・排出事業者が産業廃棄物管理票を作成及び交付後は、速やかに処理入力をし、排出事業者に報告をする。
- ・運搬に当たっては、飛散、流出のないように運搬する。
- ・保管に当たっては、周囲の環境を損なうことのないように細心の注意を払う。リサイクル率向上のための分別をおこなう。
- ・発火、火災の原因となるものの管理(バッテリー、リチウムイオン電池など)の取り外し。

9 その他協定の目的達成のため、独自に取り組む事項(例：運行管理など)

- ・環境認証制度※の取得、電子マニフェスト(公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター)の導入等を含む。

- ・運転管理計画を策定し、効率的な配車を組み適正な運搬と運転者の安全を図る。営業及び運転者には、排出事業者に対し常に改善提案が出来るよう教育していく。トラック車両及び積替保管場所の清掃美化に努め、イメージの向上を図る。又、緊急事態想定訓練を実施すると共に始業点検、定期点検をして記録する。(環境安全パトロールを実施して車両の外観や室内の検査を行う)
- ・ISO14001, ISO9001の作業標準を順守するための社内教育の実施と外部教育への積極的参加を計画し実施する。

※環境 ISO 14001、エコアクション 21 等